

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

平成30年2月20日

計画の名称	岩内港海岸堤防等老朽化対策緊急事業（防災・安全）										重点配分対象の該当	○						
計画の期間	平成29年度～平成29年度（1年間）				交付対象	岩内町												
計画の目標	<p>岩内港御崎防波護岸の背後には水産加工場及び民家が密集しており多くの人口資産等が集積している。既存護岸は昭和54年～平成2年に整備され約40年が経過しているため老朽化が進行している。近年大型化傾向にある台風、低気圧により平成27年度にも被災しているところである。そのため、長寿命化計画策定により計画的な維持管理の推進を図る。</p>																	
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 海岸保全施設の機能を維持及び予防保全するための長寿命化計画を策定する。 																	
定量的指標の定義及び算定式											定量的指標の現況値及び目標値		備考					
											当初現況値 (H29当初)	中間目標値	最終目標値 (H29末)					
	岩内港海岸における長寿命化計画策定が必要な施設に占める策定済み施設数により算出 (策定施設数) = (策定済み施設数) / (全体施設数 1施設) (%)										0%	—	100%					
全体事業費	合計 (A+B+C+D)		4百万円	A	4百万円	B	—	C	—	D	—	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%					
交付対象事業																		
A2 海岸事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
										H29	H30	H31	H32	H33				
A2-1	海岸	北海道	岩内町	直接	岩内町	老朽化	岩内港海岸老朽化対策事業	長寿命化計画策定1施設（御崎地区）	岩内町						4.0	—	—	
										小計（海岸事業）								

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

平成30年2月20日

計画の名称	岩内港海岸堤防等老朽化対策緊急事業（防災・安全）				重点配分対象の該当	○										
計画の期間	平成29年度 ～ 平成29年度（1年間）	交付対象	岩内町													
計画の目標	<p>岩内港御崎防波護岸の背後には水産加工場及び民家が密集しており多くの人口資産等が集積している。既存護岸は昭和54年～平成2年に整備され約40年が経過しているため老朽化が進行している。近年大型化傾向にある台風、低気圧により平成27年度にも被災しているところである。そのため、長寿命化計画策定により計画的な維持管理の推進を図る。</p>															
C 効果促進事業																
C1 河川効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H29	H30	H31	H32	H33		
小計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H29	H30	H31	H32	H33		
合計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

平成30年2月20日

計画の名称	岩内港海岸堤防等老朽化対策緊急事業（防災・安全）			重点配分対象の該当	○
計画の期間	平成29年度 ～ 平成29年度（1年間）	交付対象	岩内町		
計画の目標	岩内港御崎防波護岸の背後には水産加工場及び民家が密集しており多くの人口資産等が集積している。既存護岸は昭和54年～平成2年に整備され約40年が経過しているため老朽化が進行している。 近年大型化傾向にある台風、低気圧により平成27年度にも被災しているところである。そのため、長寿命化計画策定により計画的な維持管理の推進を図る。				

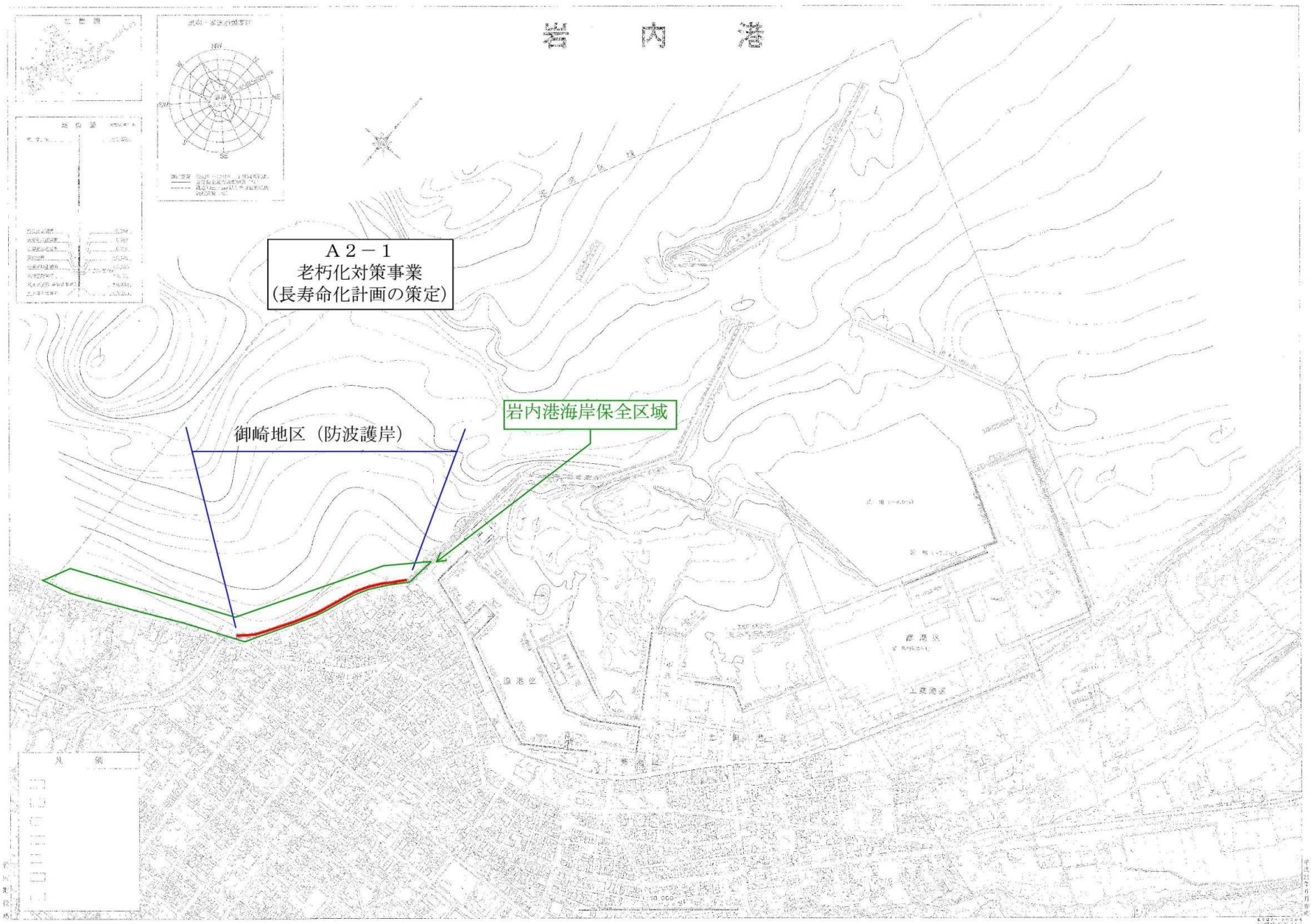
交付金の執行状況

（単位：百万円）

	H29	H30	H31	H32	H33
配分額 (a)	4				
計画別流用 増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	4				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	4				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%				
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由					

参考図面 (防災・安全交付金)

計画の名称	岩内港海岸堤防等老朽化対策緊急事業 (防災・安全)		
計画の期間	平成29年度 ~ 平成29年度 (1年間)	交付対象	岩内町



社会資本整備総合交付金チェックシート

(海岸事業タイプ)

計画の名称:岩内港海岸堤防等老朽化対策緊急事業(防災・安全)

都道府県名:北海道岩内町

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性 (計画の目標が海岸保全基本計画や地域防災計画等の上位計画と整合している。)	○
②地域の課題への対応	
○計画の目標が過去の災害や切迫する災害に伴う被害の防止・軽減、環境整備といった地域の課題に適切に対応するものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
②定量的指標の明瞭性	○
③目標と事業内容の整合性等	
○事業内容は、計画の目標を達成する有効な手段となっている。 (その内容をチェック) ア)老朽化対策、イ)耐震対策、ウ)高潮対策(津波)、エ)高潮対策(高潮等) オ)侵食対策、カ)海岸環境整備、キ)津波・高潮危機管理対策	ア
④事業の効果(適宜追加いただいて結構です。)	
1)事業規模、施設諸元が適切であり事業実施により十分な効果が発揮される。	○
2)隣接する海岸と整合した整備が行われている(又は整備予定)。	○
III. 計画の実現可能性	
②円滑な事業執行の環境	
1)住民等の合意形成が整っている。	○
2)事業計画のスケジュールは妥当なものとなっている。	○
①地元の機運	
1)海岸事業の実施に向けた機運が高い。	○
2)ハード整備とあわせてハザードマップの作成、防災訓練などソフト施策を実施(又は実施予定)。	○